



Title	楊奎松報告に対する問題提起
Author(s)	田中, 仁
Citation	現代中国研究. 2001, 8, p. 116-118
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/76724
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

楊奎松報告に対する問題提起

田 中 仁

楊奎松報告「中国共産党史研究の歴史と課題」は、改革開放以前から“撥乱反正”時期を経て1990年代にいたる中共党史研究の展開と動向を総括し現段階における課題を提起する。そしてそれが改革開放以前の中共党史が専ら「政治宣伝・政治教育の手段」であったことを前提として、それらと緊張関係を保ちながら歴史学の方法による研究がどのように展開していったかを具体的に論述している点で、換言すれば中共党史研究に対する内在的かつ内省的な総括として極めて貴重である。

ここでの目的は、1930年代の中共党史研究との関連から楊報告を踏まえて若干の問題提起を行うことにある。討論者にとっての中共党史研究は、「何故に中共は権力を奪取したのか？その基本的性質は何かを行うのか？」という現に国家権力を掌握している政治組織にかかわる研究としてのそれから、中国政治史研究におけるひとつの素材としての中共党史、すなわち一般政治史として1930年代なかばの中共の全体像を構築することに徐々に力点が移行してきた。中国における1930年代中共党史研究は、1980年代における“撥乱反正”と“第3次国共合作”的提起に触発された抗日戦争（第2次国共合作、抗日民族統一戦線）研究に方向づけられたものであったのに対して（【表】）、1990年代には資料公開と史実の解明が進む一方で斬新かつ重要な論点の提起は見られない。討論者は、1)通時的問題、2)共時的問題、3)全体と部分の関係の問題について若干の提起を行いつつ、現段階の中国政治が提示する1930年代中共党史研究の課題は何か？中共党史研究が独立した学問領域として成立しうるのか？についての私見を提示したい。

第1に通時的問題。人民共和国の政治に対して、1945年の7全大会で中共の指導思想として認定された「毛沢東思想」が、1)帝国主義の矛盾の激化（世界大戦勃発の可能性）と

世界革命の必然性という世界認識；2) 内外の諸情勢を「両極化」の枠組みで捉え、さらに主要矛盾と副次的矛盾の区別を主たる基準として個々の政策化を図ること（統一戦線戦術の運用を含む）；3) 中共が「人民」の指導の核心であること（人民民主独裁と人民解放軍に対する党の指導）の3点において規定していたと理解しうるならば、各点の歴史的射程を、1) 1928（6全大会）～1997（15全大会）、2) 1937（ソ区代表大会）～1978（11届3中全会）、3) 1945（連合政府論）～現在、と捉えることができ、そこに15全大会における「鄧小平理論」提起の意味があつたとすることができる（【表】）。

この点は未発表の別稿「両対戦間期東北アジアのナショナリズムと政治的凝集」で論じた。この意味では、1)2)3)が提起・体系化された時期として中共党史における1930年代を位置づけることができよう。

第2に共時的問題。1930年代中国政治史においてはたして「第2次国共合作」「抗日民族統一戦線」は存在したのかという問題である。すなわちそれは、例えば『中共中央文件選集』と『中国国民党歴次代表大会及中央全会資料』とを通観したとき、「国共合作」「抗日民族統一戦線」という用語は基本的に前者においてのみ見いだしうることをどう理解するのかということであり、『中共中央文件選集』に代表される中共関連資料のみに依拠して上記の論点を検討することが可能かということである。この点は、中共党史研究が独立した学問領域として成立しうるのかという問題に関

【表】

	帝国主義	dz*/	国共合作	存儲文献
1950	4,346	213	5(0)	20,395
1951	3,655	271	8(0)	13,498
1952	2,520	208	3(0)	12,123
1953	1,350	111	1(0)	12,126
1954	1,460	104	1(0)	14,100
1955	1,462	94	4(0)	15,611
1956	1,435	60	15(4)	23,998
1957	2,274	89	16(3)	25,517
1958	3,370	120	1(0)	28,154
1959	3,189	134	1(0)	23,873
1960	4,712	202	2(0)	23,281
1961	3,493	164	3(0)	21,286
1962	3,351	194	6(0)	17,249
1963	3,737	234	1(0)	15,952
1964	4,433	269	3(0)	16,481
1965	4,880	304	3(1)	16,063
1966	4,129	341	4(0)	12,126
1967	3,440	360	6(0)	9,561
1968	2,613	277	2(0)	9,450
1969	2,541	250	0	10,168
1970	3,314	306	0	10,815
1971	2,907	254	0	11,446
1972	2,328	162	0	14,389
1973	1,483	100	0	14,840
1974	1,978	147	0	13,435
1975	1,799	130	1(0)	13,850
1976	2,022	164	1(0)	12,313
1977	1,610	127	6(0)	12,711
1978	1,152	89	6(0)	12,966
1979	645	37	10(1)	17,605
1980	454	16	36(5)	27,518
1981	536	19	90(45)	28,254
1982	507	18	51(17)	27,734
1983	404	13	33(11)	30,326
1984	286	9	54(27)	31,414
1985	266	8	84(34)	33,876
1986	192	6	53(17)	33,672
1987	211	7	53(11)	31,602
1988	103	3	26(6)	33,157
1989	249	8	23(2)	29,484
1990	297	9	18(7)	31,264
1991	266	8	39(8)	33,438
1992	119	3	18(6)	36,431
1993	90	2	16(3)	36,986
1994	102	3	10(1)	32,413
1995	273	8	45(2)	36,180
1996	147	4	25(0)	36,396
1997	188	5	12(0)	34,242
1998	75	2	17(0)	38,387
	dz	dz*/	gh	total

わるものであり、中国政治史の一構成部分としての中共党史の位置づけがどのようなものであるべきかという問題でもあろう。

第3に全体と部分の関連。1988年末から翌年初めにかけて討論者は武漢で研修する機会に恵まれた。そこで抗戦初期の武漢問題が、武昌起義や武漢国民政府にならぶ中国近代政治史の主要課題のひとつとして当地の研究者に必ずしも捉えられていないことに気がついた。その主たる要因が中共長江局問題（王明＝周恩来評価）の敏感性にあることについては多言を要しないが、ここでの問題は、地方（部分）から全体を照射し全体像の再検討を促すような研究が現在の中国における中共党史研究においてどの程度可能なのかという問題にほかならない。

楊報告に触れて、中国における中共党史研究は、現在、中国政治史を構成するひとつの研究課題に移行する過渡段階であるとの感を強くした。

（たなかひとし・大阪外国語大学）

【表】に関する注記

- 1) 本表は『人民日報』のデータベースを用いて作成した。「存儲文献（total）」は各年の総記事数である。「帝国主義（dz）」「国共合作（gh）」の各欄は、それぞれ「帝国主義」「国共合作」という語をふくむ記事数を示している。また「dz*/」は「dz*1000/total」であり、「帝国主義」という語を含む記事の1000件あたりの比率を示す。
- 2) 「国共合作（gh）」欄で括弧を付した内数は、当面の課題として国共合作を提起している記事数である。これらの記事を検討した結果、『人民日報』をみるかぎり第3次国共合作を具体的な政治課題と位置づけていたのは1979-1992年の時期であることを確認した。
- 3) 1998年の「帝国主義（dz）」という語を含む75記事のなかで、当面の国際情勢を帝国主義の枠組みで叙述している記事は見あたらない。